

# 共創 Innovation

**目指す姿** 地域を支え、明るい未来を創造するコンサルティングバンク

**計画期間** 2021年4月～2024年3月(3年間)

● 重点戦略：4つのイノベーション

**1** 地域イノベーション  
地域に活力を (地方創生) ▶ 自立共生のまちづくりや  
地域課題解決型の起業家を育成

**2** 経営改善イノベーション  
コロナに打ち克つ強い企業を (経営改善支援) ▶ アフターコロナにおける  
企業の経営改善支援に重点的に取り組み

**3** コンサルティングイノベーション  
お客さま起点のサービスを (コンサルティング) ▶ お客さまに「ありがとう」と言っていただけ  
コンサルティングサービスを実践

**4** デジタルイノベーション  
便利で快適な環境を (デジタル化) ▶ リアルとデジタルの融合により  
高品質なサービスをご提供

● 計数目標

法人ソリューション成約件数	1,300件	(3年間累計)
行内プロフェッショナル人財	110人	(23年度末)
コアOHR	84%程度	(23年度)
コア業務純益	17億円	(23年度)

● 基盤戦略

**人財強化**  
やりがいに満ち溢れ、  
挑戦し続けるプロフェッショナル人財を育成

**生産性向上**  
選択と集中により  
生産性向上を図りベース収益力を強化

● ごあいさつ

平素より私ども鳥取銀行に対しまして格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。このたび、2022年9月期の決算概要や最近の取組みなどについて紹介する「とりぎん通信／2022年中間期ミニディスクロージャー誌」を発刊いたしました。ご高覧の上、ご参考にいただければ幸いに存じます。

さて、今年度上半期は、新型コロナウイルス感染症の第7波による感染者数増加の影響を受けたものの、経済活動の制限が段階的に緩和され、景気は持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化により世界的に資源価格の高騰が継続するなど、引き続き今後の動向を注視していく必要があります。

地元経済をみますと、雇用情勢の着実な回復などを背景に、総じて景気は持ち直しつつあるものの、原材料不足や資源高、円安の進行などが地元企業に与える影響に加え、10月以降の物価上昇が個人消費に与える影響なども注視していく必要があります。今後は、10月から開始した全国旅行支援などがハイシーズンに向かって観光需要を下支えすることが予想され、経済活動の回復につながっていくことが期待されます。

このような環境の下、当行は2021年4月より中期経営計画「共創 Innovation」をスタートしております。本計画では、当行の経営の基本理念である「地域社会への貢献と健全経営」の考え方のもと、重点戦略として掲げた4つのイノベーションに取り組むことで、新型コロナウイルスという困難を乗り越え、明るく持続可能な社会を創造してまいります。

また、各施策を実現するための基盤戦略として、「人財強化」と「生産性向上」にも取り組み、「地域を支え、明るい未来を創造するコンサルティングバンク」を目指してまいります。

今後とも皆さまの信頼とご期待にお応えできるよう全役職員が一丸となって努力してまいりますので、一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月

取締役頭取  
入江 到

